

開催地名	埼玉県 深谷市
開催日時	令和6年11月20日(水)17:30~19:00
開催場所	深谷市役所本庁舎 3階大会議室
語り部	近藤 恒史(千葉県茂原市)
参加者	80人
開催経緯	本市では、近年、大規模災害に見舞われた経験がなく、職員の防災意識や事前・事後の災害対応力が低下しており、各部署間での連携にも多くの課題がある。そのため、被災地で活躍された方から実体験に基づくご講演をいただくことで、職員の防災意識の向上及び災害対応力の向上に繋げたい。
内容	<p>■はじめに 講演者の近藤恒史氏は、元陸上自衛官であり、東日本大震災、関東豪雪、熊本地震などの災害対応に従事した経験を持つ。現在は千葉県茂原市の防災対策課副主幹として、防災計画の策定や災害対応を担当している。 本講演では、近年の気象変動と災害の頻発化を踏まえ、防災の基本的な考え方や具体的な対策について解説し、茂原市での防災対策の事例を通じて、自治体と住民がどのように災害に備えるべきかを考える機会を提供した。</p> <p>■あの日のこと 近藤氏は、昨年9月の台風13号による茂原市の豪雨災害や2024年1月1日に発生した能登半島地震の事例を取り上げ、それぞれの災害対応について説明した。 茂原市の豪雨災害では、一宮川水系の河川が氾濫し、市街地で浸水被害が発生した。これに伴い、避難所の開設が進められ、最大で約380人が避難した。予想を超える降水量によって河川の水位が急上昇し、避難指示の発令が必要となった。 一方、能登半島地震では、建物の倒壊や道路の寸断、集落の孤立といった甚大な被害が発生した。近藤氏は応援派遣職員として、避難所の運営や被害調査を担当し、特に被害状況の調査や災害廃棄物の処理に多くの人員が必要だったことを実感した。 災害対応の現場では、情報の伝達が遅れたり、予想を超える事態に直面することが多く、迅速な判断と行動が求められることを強調した。</p> <p>■その後のこと 茂原市の豪雨災害では、避難所の運営が大きな課題となり、特にトイレや食料の確保、避難者の健康管理に問題が生じた。避難所の衛生環境の悪化や、避難者同士のトラブルを防ぐため、職員が積極的に対応にあたった。 また、能登半島地震では、千葉県からの応援職員として避難所運営や被害調査に従事した。特に被害調査では、住民の声を直接聞くことが重要であり、自治体間の連携による迅速な対応が求められた。さらに、物資の供給に関する問題も浮き彫りとなり、物流の混乱を避けるためには、事前の備蓄とスムーズな支援体制の確立が必要であると指摘した。 災害時の支援には、プッシュ型支援(必要な物資を大量に送る方式)が用いられることが多いが、この方式では物流の混乱が生じることもある。そのため、自治体ごとの調達スキームを確立し、適切な物資が迅速に届けられる体制を整えることが不可欠であると述べた。</p> <p>■まとめ 近藤氏は、これらの経験を踏まえ、今後の防災対策として以下の点が重要であると述べた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.災害リスクの把握と早期避難 自宅や職場の災害リスクを確認し、避難計画を事前に策定することが不可欠である。特に、浸水や土砂災害の危険地域では、迅速な避難行動が求められる。 2.避難所の環境整備 避難生活の質を向上させるため、トイレや衛生環境の改善、食料や生活必需品の備蓄が重要となる。また、避難所では女性や高齢者、障がい者への配慮が必要であり、特別な支援が受けられる体制を構築することが求められる。 3.自治体の防災計画の見直し

被害調査や応急対応を円滑に進めるために、自治体が「大規模災害時受援計画」を策定し、他の自治体や国との連携を強化することが必要である。

4.住民による防災意識の向上

災害は行政だけでは対応しきれないため、地域住民同士の助け合い(共助)が重要となる。地域の防災訓練への参加を促し、日常の備えを徹底することが求められる。

5.物資供給の課題と改善

物流の混乱を避けるため、自治体が主導する調達スキームの確立が必要である。また、支援物資よりも金銭支援の方が迅速な対応につながる場合もあり、状況に応じた柔軟な支援のあり方を検討することが求められる。

最後に、近藤氏は「防災対策は行政だけではなく、一人ひとりが意識を持つことが最も大切だ」と締めくくった。特に、日常の備えや地域の防災訓練への参加が、いざという時に命を守る鍵となることを強調した。



開催地より

茂原市の災害対応や被災地の受援体制を中心にご講演いただき、今後、各種マニュアルを整備する上での課題等を確認することができた。また、災害時、円滑な応援の受け入れができるよう、部署間で連携して、物資の集積箇所等の具体を想定して対応にあたりたい。